

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況

単位：円

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金充当額	効果・実績
商工業融資	①中小企業診断士による相談体制を充実し、円滑な融資実行等を通じて中小企業の経営の安定につなげる。 ②中小企業診断士の派遣委託、新型コロナウイルス感染症に関する緊急融資に係る利子補給・信用保証料補助 ③中央区商工業融資制度の基本要件を満たし、かつ次のいずれかに該当する事業所 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1か月の売上高等が前年同期と比較して減少していること ・新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1か月の売上高等が平成31年1月から令和元年12月までの月平均の売上高等と比較して減少していること	1,184,095,247	745,542,000	中小企業診断士派遣等委託料 （派遣件数728件）：20,020,000円 利子補給（11,841件）：338,457,397円 保証料補助（3,676件）：825,617,850円 計：1,184,095,247円
共通買物券の発行	①新型コロナウイルスの感染拡大が地域経済に深刻な影響を及ぼしていることから、共通買物券について、販売規模の拡大（5億円→15億円）プレミアム分の引き上げ（10%→20%）等の充実を図る。 ②買物券プレミアム分、販売・精算等業務委託 ③購入を希望する16歳以上の区民	508,436,587	172,726,000	プレミアム分：400,413,500円 （総換金額：2,702,463,500円） 業務委託料：366,981,998円 計：767,395,498円
	①共通買物券について、9億1,708万8,000円の追加発行を行う。 ②買物券プレミアム分、販売・精算等業務委託 ③購入を希望する16歳以上の区民（共通買物券の再販売時に購入できなかった方）	258,958,911		
小中学校におけるICT環境の整備	①令和3年度に向けて、学校閉鎖時においても、すべての児童や生徒及び教員が学習用タブレットを自宅に持ち帰り、各種学習に活用可能な環境を整備する。 ②学習用タブレットの設定業務委託 ③児童・生徒及び教員	187,040,920	180,269,000	学校閉鎖時などでも、自宅にて学習用タブレットを用いて各種学習が可能な環境を整備した。
合 計		2,138,531,665	1,098,537,000	

◎総事業費は、地方創生臨時交付金の対象事業費を記載しており、事業の総事業費（決算額）とは異なる場合があります。